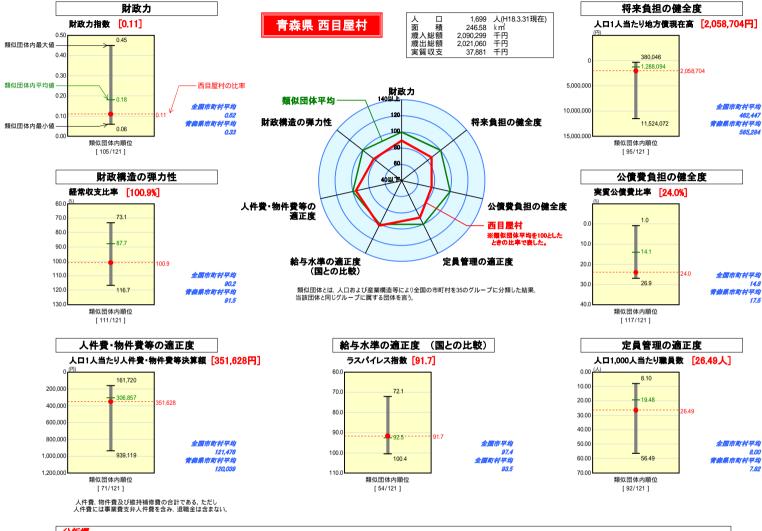
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【财政力指數】

津軽ダム建設に伴う人口の流出や高齢化の進展(18年3月末現在34%強)に加え、主要産業がないこと等により財政基盤 が篩く、類似団体平均を0.07ポイント下回っている。18年度に組織の見直い(4課体制)から誤滅の3課体制、出先機関の統 合)や疫質所の民営化を実施している。今後も退職者の一部不得不等による能力削減を行り財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

水道科金の改定(17年7月から現行の1.5倍)や高利率の地方債の借換により繰出金及び公債費の削減を図っているものの、依然として繰出金は増加傾向にあり、また、公債費もビークを膨したものの高い水準にあるため比率は年々悪化している(対前年度比1.8ポイント上昇)、繰出金については、今後も水道料金の改定(20年7月から17年の改定前の2倍)により抑制を図る、公債費については、普通建設事業費に係る新規地方債の発行の抑制に努める。

明で回る。 公原原 家官公信者比率

普通建設等業費に係る起債の償還が高水準で推移していることから類似団体平均値を大き(上回っている(9.9ポイント)。 平成16年度から作成している財政運営計画及び公債費負担適正化計画に沿った財政運営に努め実質公債費比率の更な よ上異か用さる。

【人口一人当たり地方債現在高】

人口が少ないにともあり(県下で最小、17国調1597人)人口1人当たりの地方債残高は類似団体平均値よりも770.610円上回っている。新規地方債の発行の抑制や20年度以降の繰上償還の実施により、類似団体平均を上回ることがないよう努め

。. 【ラスパイレス指数】

類似団体平均値を0.8ポイント下回っている。今後も給与の適正化に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】

現状では類似団体平均値よりも7.01人上回っている。17年10月に策定した定員適正化計画に基づいた退職者の一部不補 充により22年度までに4人の削減を図る。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費を要因としており、保育所を宣客で行っているためであるが、18年4月1日から民營化している、今後も、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていい。